

令和5年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	阪南 市議会
報告者	議長 見本栄次 副議長 二神 勝 事務局長 井上 稔
視察日時	令和5年7月5日(水) 13:30~15:30
視察先	茨城県取手市
概 要	<p>議会DXについて、委員会のオンライン開催について</p> <p>(1) 議会ICT化に至るまでの経過</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契機は新型コロナウイルス感染症の対策であるが、結果的に議会活動のあり方の改革、多様な人材が参画できる土壌づくり、開かれた議会づくりにつながる。 ・議会ICT化・DX化のメリットとして、①会議（提出予定議案の説明等、議会としての感染症対策会議、各委員会の審査等）のリモート化により、コロナ禍の下においても円滑かつ効率的な議会運営ができた。②現地視察のオンライン化（視察の効率化、少人数化、情報の共有）③災害対応・危機管理の向上（リモート会議導入後のタブレット端末の導入）④広報・広聴の強化（zoomによる市民等との意見交換の実施） <p>(2) デモテック宣言</p> <p>Democracy×Technology=デモテック（造語）</p> <p>産・官・学連携によるICT導入のパッケージ化</p>
所 見	<p>議会DXについて、委員会のオンライン開催について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大下における議会運営として、タブレットの導入が決まっていたとはいえ、その導入前にリモート会議を制度化され、事務局がほぼ自前で環境整備までされたことは、その決断力、判断力、行動力を高く評価するとともに、既にリモート会議を実践されていることから、その中での課題等を聴くことができ、本市議会での今後の対応として、例えばリモートによる裁決の手順等予め整備しておく点など、とても参考になりました。 ・機器やシステムは常に進化している今日、非常時にのみリモート会議を行うのではなく、軽易な内容で片道30分かけて登庁するより、会議をリモート化し効率化を図ろうとする姿勢がなければ、真にリモート会議が必要な時に円滑に機能しない等も事態になりかねず、常に次のステップを見据え、議会改革としてのDX化を進められているからこそ、他の自治体だけではなく、大学や民間企業も関心を寄せ連携を図り、さらに新たなパッケージや実験的な取り組みを可能とする仕組みづくりができており、見習うべき点が多いと感じました。

令和5年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	阪南 市議会
報告者	議長 見本栄次 副議長 二神 勝 事務局長 井上 稔
視察日時	令和5年7月6日(木) 9:45~11:15、13:30~14:30
視察先	茨城県守谷市、そなエリア東京
概 要	<p>グリーンインフラ×スマートシティ自然共生型スマートシティモデル事業について、そなエリア東京</p> <p>(1) 茨城県守谷市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年、官民連携プラットフォームより国土交通省の「第1回グリーンインフラ大賞 国土交通大臣賞 生活空間部門」を受賞された自然環境を活かすとともに、併せてIoTやAI等を活用することによって、都市のあり方に大きな技術革新をもたらそうとする取り組みについて学んだ。 ・2018年から市民生活総合支援アプリ「Morinfo」というスマートフォンアプリを導入され、プッシュ通知や市民レポート投稿機能を有し、災害時にリアルタイムの災害状況を市民から収集・共有するシステムであることから、官民の情報共有を促進し、市政への住民参画や協働のまちづくりを推進に寄与されている。 <p>(2) そなエリア東京</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害後の支援が少ない時間を生き抜く知恵を学ぶ防災体験学習ツアー等により最新の防災体験学習ができた。
所 見	<p>(1) 茨城県守谷市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省の交付金事業がきっかけとなっているが、現在は官民連携のプラットフォームが独立し事業を継続されており、説明にも資金調達が課題とされた。ソフト事業を試行錯誤されており、なかなか実装までは課題が多いと思われるが、本市も里山里海づくりの推進など類似のまちづくりを進めていることから、事業の持続可能性等の課題も含め参考にすべき点が多く見られた。また、民主導で「環境価値」というシティブランドの定着化を図られている点も大いに参考となった。 <p>(2) そなエリア東京</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震が近い将来必ずくるといわれている泉州地域において、防災や危機管理の問題は不可避な事案であり、体験ツアーも有意義であったが、先月リニューアルされたというQRコードを利用した災害時の避難行動の指針などは、本来各自治体が市民の皆様にも再認識をお願いしなければならないものばかりで、ぜひオープンソース化して全国的な普及啓発をお願いしたい。